

# NHKの学校・教師を 対象とする調査

宇治橋祐之

NHK放送文化研究所 主任研究員

## 1 はじめに

NHK放送文化研究所（以下、文研）では、2013年から継続して「教師のメディア利用と意識に関する調査」<sup>1)</sup>を実施している。

1950年から2012年まで60年以上にわたって「学校を対象」として定期的に行ってきた「学校放送利用状況調査」<sup>2)</sup>にかわり、この調査は「教師個人を対象」として新たに始めたものである。

私は2013年から文研で教師を対象とする調査の担当となり、長く「学校放送利用状況調査」を行ってきた担当者とともに、教師個人を対象とした新規の調査を設計することとなった。60年あまり蓄積してきた調査の継続性は途切れてしまったが、放送番組をはじめとする学校におけるメディアの活用を、現状にあわせて的確に把握するために調査の設計を行い、現在も改良を続けている。

本稿ではまず学校のメディア利用に関する調査の概況をみた上で、「学校放送利用状況調査」の60年について概観する。その上で、新たな問題意識のもとに実施している「教師のメディア利用と意識に関する調査」の2013年から2019年までの調査概要をみた上で、今後の課題を考える。

## 2 学校のメディア利用状況に関する調査

NHKでは1935年にラジオの全国放送で、授業での利用を主たる目的とする学校放送番組を開始、1953年からはテレビ放送、そして2001年からは放送補完としてのインターネットでの番組配信を行っている。

家庭や個人での放送番組の利用状況については、文研が継続的に行っている全国を対象とした視聴率調査<sup>3)</sup>や、ビデオリサーチ社による視聴率調査などがある。

しかし、これらの調査では学校はその調査対象とされておらず、現在NHKのEテレで平日の午前9時台から放送されている学校放送番組の視聴率は、家庭で視聴されたものだけである。

また文部科学省では、1988年から、「学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備されたICT機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的」として、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」<sup>4)</sup>を実施している。

しかしこの調査では、デジタルテレビ等の設置台数は調査項目にあるが、放送番組等の授業での利用については調査項目にない。

こうした状況もあり、文研では1950年以来、



放送関連機器をはじめとする各種メディアの学校への普及状況や、教室のメディア環境の整備状況、学校放送番組および各種メディア教材の利用実態、学校放送全般あるいは新しいメディアや教育動向に関する学校側の関心や意向を調べ、新たな時代の教育サービスの検討に向けて提言を行うために、「学校放送利用状況調査」を行ってきた。

### 3 「学校放送利用状況調査」の60年

NHKの学校放送番組の利用状況については、1935年のラジオ全国放送開始以来、番組を利用している教師や研究会、大学の研究者、NHKなどで、様々な調査・研究が行われてきた。しかし、体系的・継続的な調査は限られていた。

文研でも1946年6月の開設以来、教育放送（とくに学校放送）を公共放送の重要な分野ととらえ、学校や教師を対象とする調査を行ってきたが、地域や学校種、テーマを限定したものが多かった。

そこで1950年から、年度により対象校種は異なるが、幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）、特別支援学校（特殊教育諸学校）<sup>5)</sup>を対象としたランダム・サンプリングによる全国調査を行うこととなった（表1）。

1950年から1957年までは、「学校放送意向調査」という名称で、ラジオの受信設備の状況、ラジオ学校放送の利用状況、番組別聴取状況、番組内容・放送時刻などに対する希望、学校放送番組テキストの利用状況などの調査を行った。調

査結果はNHKの番組編成・制作の資料として活用されるとともに、『文研月報』（1983年4月以降は『放送研究と調査』と改称）で公開されてきた。

1953年にテレビ学校放送が始まってから5年が経った1958年から1960年までは、「テレビ学校放送調査」としてテレビ中心の調査が行われた。テレビ受信機の普及状況や、受信機のサイズ別普及状況、電波受信状況、1台のテレビを視聴しているクラス数などを調査するものであった。

また、同一教科のラジオ・テレビ番組の併用率についても詳細な分析が行われた。分析結果は、限られた放送時間の中でラジオ・テレビの特性をどのように考えて学校放送番組を編成していくかを検討する資料とされた。

1961年からは「学校放送利用状況調査」という名称で、全国の幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）を基本の対象とする調査が始まる。1966年までは、第1次調査（6月）で受信機の有無と学校放送の利用の有無を調べ、第2次調査（10～12月）で学校放送利用校を対象とする、2段階の調査が行われていた。

1967年以降は、調査を1回にまとめ、9～11月に実施する形式で2012年まで行われた。

#### 調査の概要

表2は調査手法が固まった1967年の「学校放送利用状況調査」の調査概要<sup>6)</sup>、表3は最終年度となる2012年の調査概要<sup>7)</sup>である。学校全体の状況について代表者に回答を依頼する形式で行われた。有効回答率は下がっているが、多くの

表1 NHKの主な学校放送の利用状況に関する調査

調査名	調査年	調査対象
学校放送意向調査（第1回～第6回）	1950～1957	小・中学校、高校（第2回から）
テレビ学校放送調査（第1回～第3回）	1958～1960	小・中学校（テレビ所有校のみ）
学校放送利用状況調査（2段階の調査）	1961～1966	幼・保・小・中・高（全日制・定時制）
学校放送利用状況調査	1967～2012	幼・保・小・中・高（全日制・定時制）・特別支援学校

注：調査方法はいずれも郵送法による学校単位の調査

表2 1967年度 学校放送利用状況調査の概要

調査期間	1967年9月20日(水)～11月27日(月)
調査対象	全国の保育所(42年4月1日現在,各都道府県庁の保育所名簿による),幼稚園,小学校,中学校,全日制および定時制高等学校(41年5月1日現在,文部省学校基本統計調査による)を母集団とし無作為系統抽出法により抽出した7,000校。
調査方法	郵送法 督促2回
調査対象および有効回答数(率)	

校種	総学校数	抽出比	標本数	有効回答数	有効回答率
幼稚園	9,300校	1/12	800校	583校	72.9%
保育所	11,606	1/14	800	671	83.9
小学校	25,688	1/20	1,300	1,214	93.4
中学校	11,851	1/9	1,300	1,200	92.3
全日制高校	4,056	1/2	1,900	1,774	93.4
定時制高校	2,076	1/2	900	765	85.0

表3 2012年度 NHK学校放送利用状況調査の概要

調査期間	2012年9月1日(土)～11月30日(金)
調査対象	『全国学校放送総覧2012年版』(原書房刊)から系統抽出 ただし,東日本大震災の被害の大きかった岩手,宮城,福島3県は,仮設校舎で授業を行っている学校や,近隣の学校に避難している学校を調査対象から省いた。
調査方法	郵送法 督促2回
調査対象および有効回答数(率)	

校種	総学校数	抽出比	標本数	有効回答数	有効回答率
小学校	21,364校	1/17	1,257校	844校	67.1%
中学校	10,640	1/17	626	421	67.3
高等学校	4,881	1/8	610	449	73.6

学校に協力を頂き,2012年の調査における小学校の有効回答率は67.1%であった。

### 調査結果からみる

#### ラジオ・テレビ学校放送利用の変遷

以下,「学校放送利用状況調査」の60年間の調査結果を概観していく。まず,ラジオ・テレビ学校放送利用の変遷をみる。

1950年の第1回「学校放送意向調査」では,全国の小学校の73%がラジオを所有,30%の小学校がラジオ学校放送を利用していた。その後,所有率,利用率ともに増え,小学校では1968年に62.0%とラジオ学校放送利用率のピークを迎えた(表4)。

テレビ学校放送については,1958年の第1回「テ

レビ学校放送調査」の結果によると,小学校でのテレビ普及率は8.1%,テレビ学校放送利用率は6.8%であった。その後,テレビ受信機の普及と,教育テレビの放送時間の拡大が相まって,小学校では1986年に97.9%とテレビ学校放送利用率のピークを迎えている。

### 調査結果からみる

#### 学校で利用されるメディアの変遷

「学校放送利用状況調査」では,学校放送番組の利用と併せて,放送の利用環境や授業で利用される機器についての調査も行ってきた。

1959年にNHK教育テレビが開局し,東京で放送を開始したが,すべての都道府県で教育テレビの放送が行われるようになったのは1969年



表4 ラジオ・テレビ学校放送利用率のピーク

	ラジオ学校放送利用率の最高値		テレビ学校放送利用率の最高値	
幼稚園	1957年	55.5%	1968,69年	84.5%
保育所	1957年	56.3%	1972年	93.3%
小学校	1968年	62.0%	1986年	97.9%
中学校	1967年	46.5%	1984年	67.1%
高等学校(全日制)	1974年	53.4%	1984年	71.3%

注：幼稚園と保育所のラジオ学校放送利用率については、該当校種調査初年度（1957年）が最高値であるが、実際のピークは、それ以前であった可能性もある。

である<sup>8)</sup>。そのため、初期の調査においては電波受信状況も重要な項目であった。こうした利用環境に着目した調査項目は後年、インターネットの整備環境や、インターネットで動画を見るのに十分な環境があるのか、といった質問項目に引き継がれている。

授業で利用される機器も60年の間に、徐々に変化していった。1970年代に入ると、学校でのVTR機器の利用が広がっていく。「学校放送利用状況調査」では1968年から経年比較が可能なようにテレビ・ラジオ学校放送番組の録画・録音利用についての設問を設け、その後もVTR機器の所有台数、VTRテープ本数、前年度以前の学校放送番組を録画したテープの保管や利用についても調査を行ってきた。

学校放送番組は授業時間にリアルタイムで放送を見ることを前提としており、1970年代には9時台から15時台まで放送が行われていたが、VTR機器の普及とともに録画利用が増えてきたことが調査で明らかになっている。

とくに中学校と高等学校は教科担任制のため、放送時間にあわせて番組を複数のクラスで視聴することが難しい。例えば、週に3回の放送があっても、1人の教師が4クラスの授業を担当している場合、全クラスの授業でのリアルタイムの番組の利用はできない。それがVTR機器の普及により録画をいつでも利用できるようになり、利用の拡大につながった。

その一方で、VTR機器の普及により、NHKの学校放送番組だけでなく、NHK特集やNHKス

ペシャルなどの一般向け番組や、民放各局の番組、そして市販ビデオ教材も授業で利用できるようになった。授業で利用できる機器が増えると、利用できるメディア教材の選択肢も増える。しかし授業時数は限られているので、その中でどのメディア教材が、どの教科で、どのように利用されているのかという、より詳細な調査が求められるようになってきた。

「学校放送利用状況調査」でも、こうした動きに先んじて、1980年代からパソコンに関する調査を始めている。パソコンの普及率と併せて、CD-ROMなどのパソコンで利用される教材についての調査も進められた。

1990年代になると、国による学校へのコンピューター整備計画により、学校へのパソコンの普及が進む。さらに2000年代にはインターネット環境の整備とともに、学校教育の現場の多メディア化が加速化する。「学校放送利用状況調査」でも、インターネットに接続されたパソコンの利用状況を調べるとともに、2001年度からNHKが放送補完として始めたインターネットでの学校放送番組の配信と、関連資料を掲載したウェブサイト（「NHK for School」<sup>9)</sup>）の利用についても調査を始めた。

このように、学校に機器が普及する前から調査項目を追加することで対応を進めてきたが、教室のメディア環境が多様化し、利用できるメディア教材の選択肢が増える中、学校を代表する者に回答を依頼する調査方法の限界もみえてきた。

## 4 「教師のメディア利用と意識に関する調査」

### 問題意識と先行調査

文研では、学校の代表者に依頼する定期的な調査だけではなく、教師個人を対象とする調査も1960年代から不定期に行ってきた。

調査対象を個人とすることで、授業での機器や教材の利用の有無だけではなく、教師の担当学年や年代による意識の違い、教育観やメディアに対する考え方、そしてメディアに対する考え方とメディア利用の関係などがわかってきた。

その一方で、個人対象の調査だけでは、学校全体の状況が正確にわからなくなることや、これまでは学校の代表者だけだった調査対象をどうするかが課題となった。例えば、小学校では1年生担任から6年生担任までいるので6人から回答を求める形にした場合、どの程度協力してもらえるのか、中学校は9教科あるが、全教科を対象とするのかどうかといったことである。

こうした課題を解決するための予備調査を何度か行った結果、小学校の場合は1つの学校につき1学年1名、計3名であれば一定の回答数が望めそうなこと、中学校の場合は授業でのメディア利用の多い理科と社会科の担当教師をまずは

対象とするとよさそうなことがわかってきた。

こうして多様化する教室のメディア環境と授業での利用状況を把握するために、学校対象の調査から教師個人を対象とした調査に切り替える準備が進められた。

切り替えのタイミングについては、2011年の放送のデジタル化完了後、各学校のデジタルテレビの台数がどのようになったかの全体像を把握するために、2012年に最後の学校対象の調査を行い、2013年から新規の教師調査へと移行することとした。また、調査対象については、メディア環境の変化が大きい小学校を隔年で実施、それ以外の年に中学校や高等学校を対象とする方針を決めた。

### 教師対象の調査の設計

表5は2013年度「NHK小学校教師のメディア利用に関する調査」の概要である<sup>10)</sup>。

系統抽出の方法は学校対象の調査と同様に行い、対象校の半数(703校)には1・3・5年生の担任教師を各1名ずつ、残りの半数(703校)には2・4・6年生の担任教師各1名ずつの回答を依頼した。

有効回答率は教師全体で66.3%、各学年による差はみられなかった。また男女比は男性が約4割、女性が約6割で、文部科学省の「学校基本調査」の教師の男女比と大きな差はなかった。

表5 2013年度「NHK小学校教師のメディア利用に関する調査」の概要

調査期間	2013年10月1日(火)～12月24日(火)		
調査対象	全国の小学校(休校を除く21,093校)から系統抽出した1,406校のクラス担任教師計4,218名 【学校の抽出は「全国学校放送総覧2013年版」(原書房刊)を用いて実施】		
調査方法	学校長あての調査協力依頼、無記名回答。郵送法で督促2回。対象校の半数(703校)には1・3・5年生担任教師各1名ずつ、残りの半数(703校)には2・4・6年生担任教師各1名ずつの回答を依頼した。		
調査対象および有効回答数(率)	標本数	有効回答数	有効回答率

	標本数	有効回答数	有効回答率
1年生担任教師	703人	465人	66.1%
2年生担任教師	703	465	66.1
3年生担任教師	703	446	63.4
4年生担任教師	703	475	67.6
5年生担任教師	703	467	66.4
6年生担任教師	703	477	67.9
教師全体	4,218	2,795	66.3



学校規模も「学校基本調査」の結果とほぼ同様で、学校規模による有効回答率の違いもみられなかった。

さらに2つの系列による有効回答率や回答内容の大きな違いもみられず、この形式で調査を進めることとした。

### 調査結果からみる教師のメディア利用

教師個人を対象としたことで明らかになってきたことを、2013年度の調査結果からみていく。

まず、仕事・授業外のふだんの利用機器についてみると、日常生活でのパソコンの利用は86%で、男女、年代に関わらず80%を超えていた。一般成人を対象とした2012年の文研の調査では、20～50代の日常生活でのパソコン利用は70%で、男性の利用が女性より多く、年代があるほど利用が減る、という傾向がみられたが、教師にはこうした傾向はみられなかった。

また、教育界の動向について情報を集めたり、授業の方法を工夫したりしたい時などの3つの場面を設定した上で、教師の情報入手手段についても調査を行った。全体としては「同じ学校の教師から」が重要な情報入手手段となっており、その値は、20代で高く50代でやや低かった。経

験の少ない若い教師は同じ学校の教師に相談することが多く、ベテラン教師は他の方法も使いながら情報を入手しているという年代による違いがみえてきた。

授業で利用する機器については、利用頻度が明らかになるとともに、担当学年や年代などの属性により、利用に差があるものと、そうでないものがあることがわかってきた。例えばパソコン、インターネット、プロジェクター、電子黒板については、小学校1・2年の低学年担任で利用が少なく、5・6年の高学年担任で多くなる。また、男性教師の方が女性教師よりも利用が多い。ただし年代による差はそれほどみられなかった。

これに対して録画再生機や実物投影機は担当学年や男女による差があまりなかった。これらの機器はパソコンや電子黒板などと比べると操作が容易であるためと考えられる。

このように、教師個人を対象として、担当学年、年代、男女によるクロス集計の結果を分析することで、多様化する授業でのメディア利用の様子がみえるようになってきた。

### 学校種による調査の工夫

表6は2013年から2019年の「教師のメディア

表6 教師のメディア利用と意識に関する調査(2013～2019)

調査年	調査対象	対象校	学校数	対象者	有効回答率
2013	小学校教師	1,406	21,093	4,218	66.3%
2014	小学校教師	1,222	20,784	3,666	65.1%
2015	中学校教師(理科・社会科)	745	10,427	1,490	71.9%
2016	小学校教師	1,232	20,325	3,696	62.4%
	小学校教師(特別支援学級) 特別支援学校小学部教師	1,232 965	20,325 965	650 815	— 84.5%
2017	全日制高校教師 (理科・社会科・国語科・外国語科)	1,584	4,752	3,168	73.8%
	定時制高校教師(理科・社会科)	315	630	630	76.0%
	通信制高校教師(理科・社会科)	242	242	484	69.2%
	中等教育学校(理科・社会科)	52	52	104	77.9%
2018	小学校教師	1,204	20,143	3,612	67.6%
2019	中学校教師	1,574	10,230	3,148	62.5%
	(理科・社会科・国語科・外国語科)				

注：調査方法はいずれも学校長あての調査協力依頼、無記名回答。郵送法で督促2回

利用と意識に関する調査」の概要を示している。小学校の教師を対象とした調査方法が確立したので、次に取り組んだのは中学校教師を対象とした調査である。2015年の中学校教師調査では、同一校で理科・社会科を担当している教師のうち、基本的に2年生の担任に調査を依頼した。2019年の2回目の中学校教師調査では、理科・社会科に加えて国語科・外国語科の4教科を対象教科として、小学校と同様に2つの系列に分けて、各校2名の教師に回答を求める形式としている。

2017年には高等学校を調査対象とした。全日制高校については、理科・社会科・国語科・外国語科の4教科を2つの系列に分けて、各校2名の教師に依頼、定時制高校・通信制高校・中等教育学校については、理科・社会科の2教科を各校2名の教師に依頼して実施した。

さらに2016年には小学校の特別支援学級の教師と、特別支援学校の小学部の教師も対象として、障害の種別によるメディア利用の傾向をみたり、小学校の通常学級との比較を試みたりした。このように学校種ごとに、調査対象を工夫しながら各年度の調査を設計して進めている。

## 5 今後の課題

最後にこの教師調査の現時点での課題についてまとめる。まず調査対象でみると、小学校の場合は各学年を網羅しているが、中学校や高等学校では調査対象が全教科ではなく、対象学年もすべてを網羅しているわけではないことがある。調査の目的からすると、必ずしも全教科・全学年の回答が必要ではないが、今後さまざまな教科で授業でのメディア利用が広がってきた場合、対象の設定をどうするかは課題である。

また、調査内容についても、経年比較のために変えない設問と、新規のメディアについての設問のバランスをどうするかという課題がある。一般家庭では「ラジオ受信機・CDラジカセ」の利用は限定的と考えられるが、2018年の小学校

教師対象の調査では、授業で「ラジオ受信機・CDラジカセ」を利用している教師は8割を超え、パソコンと同程度に利用されていた。既存のメディアと新規のメディアについて、学校現場を取材しながら、丁寧にみていくことが必要である。

また、調査では教師による番組の授業利用を中心に、児童・生徒のパソコンなどのメディア利用についても調べてきたが、小・中学生1人につき1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する「GIGAスクール構想」<sup>11)</sup>が実現すると、児童・生徒の授業中の利用だけではなく、家庭での利用も含めたメディア利用についての把握も必要となるであろう。

調査で使う用語についてもいくつか課題がある。例えばデジタルテレビは放送番組や録画した番組を見るだけではなく、パソコンを接続したモニターとしての利用も増えてきており、デジタルテレビの有無と併せて、どのようなコンテンツを利用しているかの質問を分けていくことが必要である。

しかし、これには設問数が増え煩雑になるという課題がある。NHKの放送番組についても、コンテンツとしては、「放送番組をその時間に見る」、「録画したものを見る」、「インターネットで配信されたものを見る」場合がある。それをデジタルテレビと組み合わせると「テレビで放送番組を見る」、「録画再生機につないだテレビでVTRを見る」、「パソコンとつないだテレビでDVDを再生して見る」、「パソコンと有線をつないだテレビでウェブサイトを見る」、「パソコンと無線をつないだテレビでウェブサイトを見る」などになってしまう。

調査方法についても課題は多い。学校の多忙化、教員の働き方改革などもあり、有効回答率は6割をキープしているものの、年々下がっていく傾向にある。郵送法に代えてオンラインでの調査も考えられるが、学校の住所は公開されていても、学校代表のメールアドレスは必ずしも公開されていないという状況がある。調査依



頼を郵送した上で、指定したURLやQRコードからの回答を依頼できるかなど、新たな方法を現在模索しているところである。

「文部科学統計要覧(2019年度)」によると、日本の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員は約108万人である。そしてその先には授業の場にいる約1400万人の子どもたちがいることになる。

次世代を担う子どもたちが、どのようなメデ

ィア環境で、何をどのように学んでいるのかを明らかにして、そのために必要なメディアの役割を明らかにしていくことは、メディアの多様化が進む中、さらに必要性が増していると考える。

60年以上続けてきた「学校放送利用状況調査」の蓄積も活かしながら、「教師のメディア利用と意識に関する調査」を今後さらに充実したものにするべく研究を重ねていきたい。

## 注

- 1) 調査結果については、月刊誌『放送研究と調査』(NHK出版)に掲載、刊行の翌月に下記のNHK放送文化研究所のウェブサイトで全文を公開している。<https://www.nhk.or.jp/bunken/>(2021年3月1日取得)
- 2) 「学校放送利用状況調査」の歴史については、下記文献にまとめられている。小平さち子, 2014, 「調査60年にみるNHK学校教育向けサービス利用の変容と今後の展望——「学校放送利用状況調査」を中心に」『NHK放送文化研究所年報』58:91-169.
- 3) 特定の1週間の視聴状況を調査し、NHKのテレビ・ラジオ番組の視聴状況を把握、関東・近畿地区については民放テレビの番組視聴率も把握している。調査結果はNHK放送文化研究所のウェブサイトで公開している。
- 4) 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果は下記ウェブサイトで公開されている。<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400306&tstat=000001045486>(2021年3月1日取得)
- 5) 2006年の学校教育法の改正を経て、2007年4月から、旧来の「特殊教育」という呼称は「特別支援教育」となった。
- 6) 藤岡英雄, 1968, 「学校放送利用の現状(昭和42年度)(1)受信設備普及状況および学校放送利用状況」『NHK文研月報』18(5):50-59.
- 7) 渡辺誓司・小平さち子, 2013, 「多様化進む教室のメディア環境と教育コンテンツ——2012年度NHK学校放送利用状況調査から」『放送研究と調査』63(6):46-67.
- 8) 沖縄県については、1972年の本土復帰後にNHK教育テレビが開局した。
- 9) 2001年から2010年までは「NHKデジタル教材」、2011年からは「NHK for School」の名称で、NHKの学校教育サービスのポータルサイトとして公開されている。<https://www.nhk.or.jp/school/>(2021年3月1日取得)
- 10) 宇治橋祐之・小平さち子, 2014, 「メディア変革期にみる教師のメディア利用——2013年度「NHK小学校教師のメディア利用に関する調査」から」『放送研究と調査』64(6):48-71.
- 11) 文部科学省, 2019年「GIGAスクール構想の実現について」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/other/index\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm)(2021年3月1日取得)